

2020年1月29日 全3頁

# 中国：新型肺炎で成長率4%台へ落ち込みも

## SARSの教訓が示唆する早期制圧の重要性と終息後の戻りの速さ

経済調査部  
主席研究員 齋藤 尚登

### [要約]

- 中国では、新型肺炎の感染拡大を封じ込めるために、武漢（湖北省）「封鎖」、全国民を対象とした国内・海外団体旅行禁止などの厳しい措置が講じられている。観光（ホテル）、娯楽、外食、一部小売、交通などが大きな打撃を受け、2020年1月～3月の実質GDP成長率は前年同期比4%台に落ち込む可能性がある。北京市の状況のヒアリングによると、市内は厳戒ムードに染まり、関連消費は壊滅的な影響を受けているという。さらなる下振れリスクは否定できない。2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）の教訓が示唆するのは、早期制圧が肝要であることと、終息後の景気の戻りは速いことである。

### 新型コロナウイルスによる新型肺炎が蔓延

中国国家衛生健康委員会によると、2020年1月28日午前零時時点で、新型肺炎（新型コロナウイルス）の感染者は5,974人、うち重病者1,239人、死亡者は132人となった。このほかに、感染の疑いのある人は9,239人に達しており、感染者はまだ増える可能性がある。感染拡大を食い止めることが急務となっており、感染源とされる湖北省武漢市は、1月23日に空港や駅を閉鎖し、公共交通機関の運行を停止するなどの強硬な措置をとった。同様の措置は省内全域に広がっている。中国政府は1月24日より全国民を対象に国内団体旅行を中止し、27日より海外の団体旅行や、航空券とホテルをセットにしたパック商品の販売を中止した。2019年に中国から日本を訪問した観光客は959万人を数えたが、当面は大幅減が必至の状況となった。

1月25日の旧正月当日に、習近平総書記が中央政治局常務委員会を開催し、新型肺炎対策のために、李克強首相をトップとする専門チームを設置することを決定した。中国政府は、臨時病院の建設、マスク等感染予防用品の増産、軍医を含む医師の投入など、感染拡大の抑え込みを図っている。しかし、初動は遅きに失した。武漢市で新型肺炎の発生が確認されたのは12月8日であったが、国家衛生健康委員会がそれを把握したのは12月末、感染源とされる市場の封鎖は1月1日であった。また、旧正月の連休（1月24日～1月30日の7日間、後に2月2日までの10日間に延長）直前に武漢市を「封鎖」したとはいえ、「春運」と呼ばれる特別輸送体制（鉄道、航空の増便）は既に1月10日から始まっており、感染者は全国各地、世界に拡散してしまった。

## SARS（重症急性呼吸器症候群）からの教訓

今後、新型肺炎の蔓延とその封じ込め策は中国経済にどのような影響を与えるのか。参考になるのは2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）の大流行である。WHO（世界保健機関）によると、2002年11月に最初の感染者が確認され、2003年7月に封じ込め宣言が出されるまでに、香港・中国を中心に8,096人が感染し、37ヵ国・地域で774人が死亡した（致死率9.6%）。中国では、SARS封じ込めを目的に、2003年4月以降、ヒトの往来が制限され、観光（ホテル）、娯楽、外食、一部小売などが大きな打撃を受け、航空機、バス、電車、タクシーなどの利用も極端に減少した。当時、筆者は北京市に駐在していたが、レストランには閑古鳥が鳴き、5月の連休中のある高級ホテルの稼働率は1桁に落ち込んでいた。

その一方で、需要が刺激された商品やサービスもあった。当時のキーワードは「抵抗力増強・消毒・衛生」と「巣ごもり」であった。前者は漢方薬、消毒用品、マスク、手袋、体温計など医療器具、健康器具、そして電子レンジ、空気清浄機、扇風機などの家電が該当し、サービスでは生命保険が注目された。さらに、公共交通機関の利用による感染リスクを回避するために、北京市では自家用車の購入も大きく増えた。後者の「巣ごもり」では、電子通信機器・サービス、音響映像機器、ネット販売などへの需要が大きく高まった。

それでも、需要が刺激されたのは一部商品・サービスにとどまり、当時の中国の消費は大幅な減速を余儀なくされた。小売売上は2003年1月～3月の前年同期比9.2%増（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）から4月は7.7%増、5月には4.3%増に落ち込んだ。一部工場の操業停止などが響いて工業生産は同様に、17.2%増⇒14.9%増⇒13.7%増へと減速した。一方で、固定資産投資や輸出は30%以上の増加が続き、5月にかけてやや加速するなど、好調であった。固定資産投資は2001年12月のWTO（世界貿易機関）加盟後の対内直接投資を牽引役とする投資ブーム、輸出は内需低迷による輸出ドライブ（製品を介した感染リスクはないとされた）が、その背景である。

2003年5月後半以降、新規の感染者数は急減し、中国では6月12日以降、新たな感染者はゼロとなった。中国の2003年4月～6月の実質GDP成長率は9.1%と、1月～3月の11.1%から減速したものの、7月～9月、10月～12月はそれぞれ10.0%成長となり、景気への悪影響は一時的なものとなった。ちなみに、2003年5月に4.3%増に落ち込んだ小売売上は、6月には8.3%増に回復した。SARSからの教訓は、早期制圧が極めて重要であること、そして終息後の景気の戻りは速いということである。SARS大流行の際には、ヒトの往来制限は2ヵ月程度で終わった。

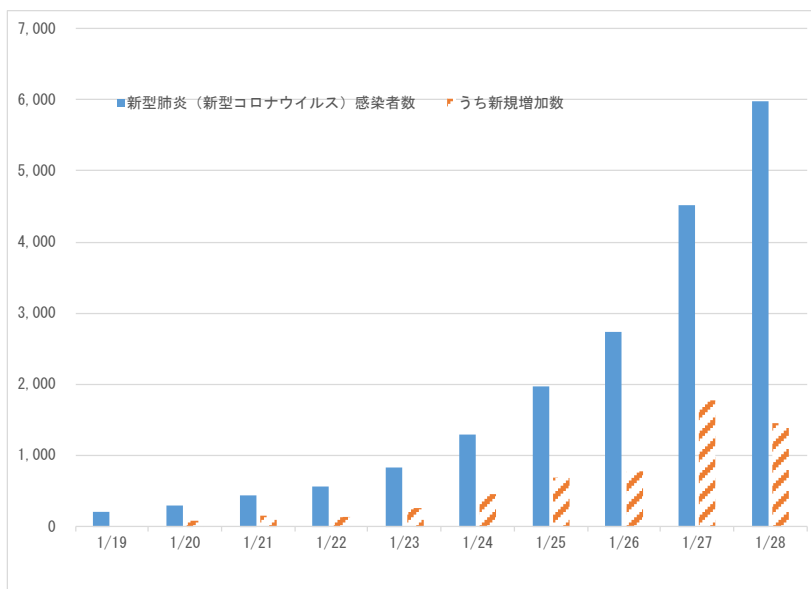
## ヒトとの接触回避で観光、娯楽、外食、一部小売、交通への打撃大

今回は新型肺炎の拡大を封じ込めるために、武漢「封鎖」、全国民を対象とした国内・海外の団体旅行禁止など、17年前以上に強硬な措置が講じられている。SARS蔓延時と同様、ヒトとの接触が回避されるために、観光（ホテル）、娯楽、外食、一部小売、交通などが大きな打撃を受けよう。中国のGDPに占める民間消費の割合は39.4%（2018年）であり、上記関連消費は3割

程度を占める。これが10%減となると仮定すれば、2020年1月～3月の実質GDP成長率は4%台に落ち込むことになる<sup>1</sup>。ただし、北京市の状況のヒアリングによると、市内は厳戒ムードに染まり、関連消費は壊滅的な影響を受けているという。さらなる下振れリスクは否定できない。さらに、上海市など一部の都市は、新型肺炎封じ込めや日常生活に不可欠な製品・サービスを提供する企業などを除き、2月8日～9日まで休業するよう求めており、これも景気押し下げ要因となろう。

兎にも角にも肝要なのは、新型肺炎の制圧である。2月上旬までの休業要請は、最長2週間程度とされる潜伏期間を意識したものとみられる。当然、制圧は速いほどよく、景気への悪影響も小さくなる。そして、強制的に抑圧された需要は、その要因がなくなれば直ぐに戻ると期待できる。新型肺炎封じ込め成功の兆候は新規感染者の減少に現れ、差し当たってはその動向が注目されよう<sup>2</sup>。

### 新型肺炎（コロナウイルス）感染者数と新規増加数の推移（単位：人）



（出所）国家衛生健康委員会より大和総研作成

<sup>1</sup> 2019年10月～12月の実質GDP成長率は6.0%であった。

<sup>2</sup> 新型肺炎感染者数などは、国家衛生健康委員会がサイト上で毎日発表している。<http://www.nhc.gov.cn/>を参照。